



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月11日

上場会社名 横浜魚類株式会社

上場取引所 東

コード番号 7443 URL <http://www.yokohamagyorui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 良輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部长 (氏名) 塚本 秋宏

TEL 045-459-3800

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	40,689	16.5	39	375.3	47	10.4	28	29.3
28年3月期	34,931	0.8	8	48.0	53	11.5	40	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	4.59		1.4	0.9	0.1
28年3月期	6.48		2.0	1.2	0.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 87百万円 28年3月期 33百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,387	2,057	38.2	328.82
28年3月期	4,719	2,054	43.5	328.26

(参考) 自己資本 29年3月期 2,057百万円 28年3月期 2,054百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	101	102	165	297
28年3月期	210	492	380	132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		3.00	3.00	18	46.3	0.9
29年3月期		0.00		3.00	3.00	18	65.4	0.9
30年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00		46.9	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,400	0.4	15	2.4	10	16.5	1.60
通期	40,700	0.0	60	25.7	40	39.4	6.39

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	6,290,000 株	28年3月期	6,290,000 株
29年3月期	32,188 株	28年3月期	32,163 株
29年3月期	6,257,818 株	28年3月期	6,257,837 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我国経済は、米国並びに欧州経済が堅調であること等から、企業収益や雇用状況は改善いたしました。が、個人所得の伸び悩み等から消費は停滞しており、景気は緩やかな回復基調となりました。

水産物流通業界におきましては、水産物に対する需要の減少等から販売数量・価格とも抑制される一方で、仕入価格の上昇や人件費の増加等があり環境の好転には至りませんでした。

このような状況におきまして、当社は本年度4月から稼働した低温加工・物流設備（名称 南部ペスカメルカード）への販売が増加したことにより、売上高は40,689百万円（前期比16.5%増）と増収になりました。

損益につきましては、営業損益は売上総利益率の低下により売上総利益は減少しましたが、販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は39百万円（前期比375.3%増）と増益になりました。しかしながら、経常損益並びに最終損益は、損害賠償金の減少並びに税負担の増加等により、経常利益は47百万円（前期比10.4%減）、当期純利益は28百万円（前期比29.3%減）と減益になりました。

部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

①鮮魚部門

販売単価高はありましたが販売数量減により、売上高は減少いたしました。この結果、取扱数量は20,469トン（前期比5.8%減）、売上高は17,227百万円（前期比3.5%減）となりました。

②冷凍、塩干部門

販売数量の増加により売上高は増加し、取扱数量は29,977トン（前期比44.6%増）、売上高は23,462百万円（前期比37.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における資産合計は5,387百万円（前期末比668百万円増）となりました。これは現金及び預金165百万円、売掛金247百万円、商品238百万円が各々増加し、流動資産が660百万円増加したことによるものであります。

負債合計は3,329百万円（前期末比664百万円増）となりました。これは買掛金496百万円、長期借入金254百万円各々増加したことによるものであります。

純資産合計は2,057百万円（前期末比3百万円増）となりました。これは利益剰余金が増加しましたが、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが収入超過となったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローが支出超過となりましたが、前期末に比べ165百万円増加し、297百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権が245百万円、たな卸資産が238百万円増加しましたが、税引前当期純利益41百万円及び減価償却費71百万円が計上されたこと並びに仕入債務が462百万円増加したことなどにより、101百万円の収入超過（前期 210百万円の支出超過）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得などにより、102百万円の支出超過（前期 492百万円の支出超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の増加などにより、165百万円の収入超過（前期 380百万円の収入超過）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第79期 平成25年3月期	第80期 平成26年3月期	第81期 平成27年3月期	第82期 平成28年3月期	第83期 平成29年3月期
自己資本比率（%）	42.2	45.3	45.9	43.5	38.2
時価ベースの自己資本比率（%）	57.4	60.0	75.7	72.3	65.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(4)今後の見通し

今後の景気動向につきましては、緩やかな景気の回復が続くものと考えられますが、雇用環境は改善するものの個人所得は伸び悩み、消費の停滞が懸念されます。水産物流通業界におきましては、魚価の上昇、人手不足によるコストの増加等が想定され、厳しい経営環境が続くものと考えております。

このような状況におきまして、当社は引き続き水産物の仕入・物流機能の強化を行うことにより、売上高の拡大と利益率の改善を図るとともに、業務の効率化により経費の削減を行い、業績の向上に努める所存であります。

以上により、次期の通期業績は売上高40,700百万円と前期並を見込んでおりますが、損益は経常利益60百万円（前期比25.7%増）、当期純利益40百万円（前期比39.4%増）と増益を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,504	297,543
受取手形	33,765	31,959
売掛金	2,186,325	2,433,587
商品	839,995	1,078,789
前払費用	4,366	4,655
短期貸付金	2,978	2,513
その他	9,050	35,934
貸倒引当金	△121,653	△137,346
流動資産合計	3,087,332	3,747,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,114,238	1,569,380
減価償却累計額	△878,883	△923,259
建物(純額)	235,355	646,120
構築物	52,041	52,041
減価償却累計額	△28,984	△30,446
構築物(純額)	23,057	21,595
機械及び装置	119,957	165,964
減価償却累計額	△111,655	△122,616
機械及び装置(純額)	8,301	43,348
車両運搬具	9,023	9,023
減価償却累計額	△6,157	△7,590
車両運搬具(純額)	2,865	1,432
工具、器具及び備品	250,925	281,880
減価償却累計額	△233,800	△206,353
工具、器具及び備品(純額)	17,125	75,527
土地	207,070	207,070
建設仮勘定	451,560	1,490
有形固定資産合計	945,335	996,584
無形固定資産		
ソフトウェア	—	6,183
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	0	6,183
投資その他の資産		
投資有価証券	430,481	421,217
関係会社株式	20,325	14,335
出資金	400	400
長期貸付金	3,800	2,600
従業員に対する長期貸付金	1,028	200
破産更生債権等	731,274	651,288
会員権	52,600	52,600
その他	34,515	23,964
貸倒引当金	△587,969	△529,618
投資その他の資産合計	686,456	636,987
固定資産合計	1,631,792	1,639,756
資産合計	4,719,124	5,387,391

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	184,939	151,225
買掛金	991,046	1,487,354
短期借入金	600,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,785	132,000
未払金	137,442	121,881
未払費用	33,621	33,010
未払法人税等	10,116	18,334
未払消費税等	34,620	1,223
預り金	20,826	21,850
賞与引当金	13,128	13,045
その他	1,413	—
流動負債合計	2,028,940	2,379,924
固定負債		
長期借入金	—	254,100
退職給付引当金	434,806	465,843
役員退職慰労引当金	8,250	8,250
資産除去債務	—	28,000
長期預り保証金	155,628	159,128
繰延税金負債	37,307	34,478
固定負債合計	635,992	949,801
負債合計	2,664,932	3,329,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,100	829,100
資本剰余金		
資本準備金	648,925	648,925
資本剰余金合計	648,925	648,925
利益剰余金		
利益準備金	94,000	94,000
その他利益剰余金		
別途積立金	270,000	300,000
繰越利益剰余金	68,187	48,109
利益剰余金合計	432,187	442,109
自己株式	△12,417	△12,430
株主資本合計	1,897,794	1,907,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156,396	149,961
評価・換算差額等合計	156,396	149,961
純資産合計	2,054,191	2,057,666
負債純資産合計	4,719,124	5,387,391

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
受託品売上高	9,677,214	8,790,977
買付品売上高	25,254,105	31,898,778
売上高合計	34,931,320	40,689,755
売上原価		
受託品売上原価	9,144,945	8,307,452
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	802,181	839,995
当期商品仕入高	24,033,218	30,854,789
合計	24,835,400	31,694,784
商品期末たな卸高	839,995	1,078,789
買付品売上原価	23,995,405	30,615,995
売上原価合計	33,140,350	38,923,447
売上総利益	1,790,969	1,766,307
販売費及び一般管理費		
売上高割市場使用料	83,750	98,606
出荷奨励金	17,098	14,187
完納奨励金	61,535	58,025
運賃及び荷造費	393,191	382,195
保管費	138,910	124,152
役員報酬	46,642	40,446
従業員給料及び手当	626,122	616,093
賞与引当金繰入額	13,128	13,045
退職給付費用	37,849	31,472
福利厚生費	164,825	163,064
賃借料	79,560	79,112
租税公課	12,932	13,906
減価償却費	18,456	24,063
貸倒引当金繰入額	12,789	△24,359
その他の経費	75,813	92,543
販売費及び一般管理費合計	1,782,606	1,726,555
営業利益	8,363	39,752
営業外収益		
受取利息	1,399	1,065
受取配当金	6,899	7,698
受取賃貸料	61,286	63,519
損害賠償金	31,964	9,597
雑収入	1,775	2,034
営業外収益合計	103,324	83,915
営業外費用		
支払利息	4,103	3,936
賃貸費用	54,309	71,991
雑損失	0	0
営業外費用合計	58,413	75,928
経常利益	53,274	47,739

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	15	—
保険差益	726	—
特別利益合計	741	—
特別損失		
固定資産除却損	4,548	0
固定資産圧縮損	726	—
減損損失	1,484	—
関係会社株式評価損	—	5,990
特別損失合計	6,758	5,990
税引前当期純利益	47,257	41,749
法人税、住民税及び事業税	6,691	13,053
法人税等合計	6,691	13,053
当期純利益	40,565	28,695

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	829,100	648,925	94,000	300,000	16,395	△12,417	1,876,002
当期変動額							
別途積立金の取崩				△30,000	30,000		—
剰余金の配当					△18,773		△18,773
当期純利益					40,565		40,565
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△30,000	51,792	—	21,792
当期末残高	829,100	648,925	94,000	270,000	68,187	△12,417	1,897,794

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	170,927	2,046,929
当期変動額		
別途積立金の取崩		—
剰余金の配当		△18,773
当期純利益		40,565
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,530	△14,530
当期変動額合計	△14,530	7,261
当期末残高	156,396	2,054,191

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	829,100	648,925	94,000	270,000	68,187	△12,417	1,897,794	
当期変動額								
別途積立金の積立				30,000	△30,000		—	
剰余金の配当					△18,773		△18,773	
当期純利益					28,695		28,695	
自己株式の取得						△12	△12	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	30,000	△20,077	△12	9,909	
当期末残高	829,100	648,925	94,000	300,000	48,109	△12,430	1,907,704	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	156,396	2,054,191
当期変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△18,773
当期純利益		28,695
自己株式の取得		△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,434	△6,434
当期変動額合計	△6,434	3,474
当期末残高	149,961	2,057,666

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	47,257	41,749
減価償却費	34,520	71,834
減損損失	1,484	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△55,242	31,037
賞与引当金の増減額 (△は減少)	453	△83
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,973	△42,657
受取利息及び受取配当金	△8,298	△8,763
支払利息	4,103	3,936
有形固定資産売却損益 (△は益)	△15	—
有形固定資産除却損	4,548	0
関係会社株式評価損	—	5,990
売上債権の増減額 (△は増加)	△138,267	△245,456
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,813	△238,793
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	35,381	79,985
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,667	462,593
未払金の増減額 (△は減少)	1,772	△4,666
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,369	△33,397
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,605	△27,147
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△4,313	△4,154
その他	△22,357	14,215
小計	△210,243	106,224
利息及び配当金の受取額	8,296	8,770
利息の支払額	△4,152	△3,966
法人税等の支払額	△4,463	△9,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	△210,563	101,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△475,894	△97,510
有形固定資産の売却による収入	15	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	175	△165
無形固定資産の取得による支出	—	△7,000
長期貸付金の回収による収入	2,833	2,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△492,870	△102,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△1,790	△15,685
長期借入れによる収入	—	400,000
自己株式の取得による支出	—	△12
配当金の支払額	△18,172	△18,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	380,037	165,326
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△323,396	165,039
現金及び現金同等物の期首残高	455,900	132,504
現金及び現金同等物の期末残高	132,504	297,543

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23,352千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	13,325千円	13,325千円
持分法を適用した場合の投資の金額	47,129	134,261
持分法を適用した場合の投資利益の金額	33,161	87,131

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社は水産物卸売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	328円 26銭	1株当たり純資産額 328円 82銭
1株当たり当期純利益金額	6円 48銭	1株当たり当期純利益金額 4円 59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	40,565	28,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	40,565	28,695
期中平均株式数(株)	6,257,837	6,257,818

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 越田 進 (現 浜銀ファイナンス株式会社 代表取締役社長)

(注) 越田 進は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 米田 誠一 (現 相鉄ホールディングス株式会社 社外監査役)

③ 就任予定日

平成29年 6月29日